

「自分たちの命は自分たちで守る」 住民主体で取り組む地域防災力の強化

愛媛県松山市 松山市自主防災組織ネットワーク会議

1. はじめに

「松山市自主防災組織ネットワーク会議（以下、「ネットワーク会議」という）」は、住民主体の地域防災力の強化を目指し、松山市内全41地区ごとの防災組織連合会をまとめる機関として、平成20年6月に設立されました。

同会議は、各地区の自主防災組織連合会の代表者と代表防災士の合計82名によって構成され、平時から各連合会同士の連携や協力について協議する場として機能しており、いざという時の防災活動の実効性を高める体制整備やさらなる地域防災力の充実に努めることを目的に活動しています。

2. 地域防災力の強化に向けた取り組み

(1) 防災士1万人達成への貢献

ネットワーク会議では、地域の住民が防災活動に積極的に参加できるよう、また、大規模な災害が発生した際に、被害を最小限に食い止めるため、地域の防災リーダーを育成する様々な活動をしています。なかでも、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する「防災士」の資格取得を松山市が全額公費負担にて支援していますが、ネットワーク会議は、受講者募集の情報やスケジュールを一元管理し、地区単位で受講希望者をまとめて市に推薦することで、資格取得の機会を提供しています。

長年にわたるネットワーク会議の取り組み



松山市内41地区の地区防災組織連合会をまとめるネットワーク会議の全体会議





防災シンポジウムにおける発表の様子



マイ・タイムライン講師の養成講習

みにより、松山市内の防災士登録者数は着実に増加しており、自主防災組織に防災士が所属している割合は91・4%（令和7年4月現在）と非常に高い数値となっています。また、松山市の防災士数は令和6年8月に、市区町村別で全国初となる1万人を達成することができました。近年、災害の激甚化および頻発化が進んでおり、地域社会での迅速かつ効果的な対応が求められています。防災士の活躍は、地域防災の充実という観点において、ますます重要なものになっています。

(2)各種研修会の実施

ネットワーク会議では、市内の各自主防災組織の新任リーダーや防災士資格の取得を目指す希望者を対象に、防災の基礎知識や最新の災害対策、地域における防災訓練実施計画策定、風水害からの逃げ遅れを無くすための「マイ・タイムライン」作成など、現場で役立つ実践的な内容を盛り込んだ講習会や研修会を毎年開催しています。講師には、大学や専門機関、防災士など、各方面の専門家を招いています。このように外部の専門家の協力を得ることで、より実践的かつ最新の防災対策について学ぶことができます。

また、講習会や研修会にて学んだことを、

今度は自らが講師となって自主防災組織や地域住民に教えることで還元しています。これにより、現場の知見や成功事例が住民の隅々まで共有され、全体としての防災力の向上につながるという好循環が生まれています。

(3)防災活動の普及

ネットワーク会議は、各地区における様々な防災活動の成果や実践的な知見を広く共有・普及するため、平成25年度から「防災シンポジウム」を毎年開催しています。これにより、市内の自主防災組織だけでなく、自治体関係者、専門家、地域住民が一堂に会して最新の防災対策や成功事例、課題を議論する機会を提供しています。

同シンポジウムでは、顕著な取り組みをしている「防災士」の活動紹介、また、各地域で実施されている具体的な訓練内容や防災活動の成果および改善点を産官学民のパネルディスカッションや講演形式で発表する場を設けています。実践的なノウハウや、従来の訓練・講習だけでは得られにくい現場のリアルな課題などを参加者に共有することで、参加者はその知見を各地域の防災計画や訓練に反映することができ、地域格差の解消や市全体の防災意識の醸成に寄与しています。



災害時のトイレ対策についての研修会

(4) 地区防災計画作成の推進

平成26年4月に災害対策基本法が改正されたことにより、地域の住民が行う自主的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が創設されました。松山市でも、その趣旨を理解し、市内各地区の自主防災組織連合会ごとに、地区の特性に応じた計画の作成を進めています。

ネットワーク会議では、各地区の防災計画の策定・見直しを積極的に推進し、全国でも稀な、市内全域での計画策定完了に大きく貢献しています。具体的には、各地区の代表者と代表防災士が中心となり、地域の災害リスクの把握や避難経路、避難所運



新任の自主防災組織関係者を対象とした研修会

営、訓練実施の成果などを共有・検証しています。また、適切かつ実効性の高い防災計画となるよう、毎年のように見直しをしています。

**3. ネットワーク会議が取り組む
地域防災の未来**

ネットワーク会議の今後の取り組みとしては、まず、多様な地域防災活動を統合・進化させること、また、地域住民の防災活動への参加を一層推し進めることにあります。

地域によって、自主防災組織の活動の大



シンポジウムには自主防災組織の関係者や地域の住民など多くの方が訪れました

小は様々であり、人口減少問題が取り巻く現代社会において、自主防災組織のなり手不足も大きな課題となっています。ネットワーク会議では、各連合会とも連携し、地域防災活動の継続やより一層の充実を目指し、自主防災組織同士の統合推進を検討しています。さらに、今後も防災士や地域防災リーダーの育成を重視し、最新の知見や運営手法を取り入れた講習会や研修会の充実が必要です。学んだことを広く地域内外に発信することで、松山市全体の防災意識の向上を図り、他自治体へのモデルケースとしての役割も果たしていくでしょう。

(松山市市民防災安全課 主幹 竹場登)